

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社サンリオ

【英訳名】 Sanrio Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 朋邦

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎1丁目6番1号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は以下の場所で行っております。)

【電話番号】 03-3779-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 岸村 治良

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎1丁目11番1号

【電話番号】 03-3779-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 岸村 治良

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	30,630	43,930	72,624
経常利益 (百万円)	5,608	14,201	13,724
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,010	10,506	8,158
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,156	13,101	14,127
純資産額 (百万円)	50,429	67,936	56,295
総資産額 (百万円)	96,645	121,663	100,704
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	37.37	130.27	101.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.9	55.5	55.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,603	8,624	11,525
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	900	1,014	2,079
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,975	2,521	2,718
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	33,563	43,822	32,139

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	27.61	69.30

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,216億円で前連結会計年度末比209億円増加しました。主な増加項目は現金及び預金135億円、売掛金23億円、商品及び製品16億円、投資有価証券5億円です。

負債の部は537億円で前連結会計年度末比93億円増加しました。主な増加項目は有利子負債（1年内償還予定社債を含む）44億円、支払手形及び買掛金19億円、未払法人税等12億円、契約負債7億円です。

純資産の部は、679億円で前連結会計年度末比116億円増加しました。主な増加項目は利益剰余金88億円、為替換算調整勘定30億円、その他有価証券評価差額金6億円です。主な減少項目は退職給付に係る調整累計額11億円です。

自己資本比率は55.5%で前連結会計年度末比0.1ポイント減少しました。

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類移行にともなう社会経済活動の正常化に加え、外国人観光客による消費が活発化し、国内景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で、欧州における紛争の長期化、世界的な資源価格の上昇や為替変動による物価上昇などにより、消費者の生活防衛意識が高まること懸念されるなど、依然として先行きが不透明な状況は継続しております。

このような状況のなか、当社グループは2024年3月期を最終年度とする3ヶ年の中期経営計画「未来への創造と挑戦」の最終年度として、「組織風土改革」「国内外構造改革の着手・完遂」「再成長の戦略や成長市場への種まき」を3本柱とする各種施策を着実に推し進めております。

国内の店舗・テーマパークは、様々な施策が順調に進んだことに加え、新型コロナウイルス感染症の分類移行により国内客が増加するとともに、外国人観光客が急増しており、大幅増となった客数が売上高を押し上げました。また、ライセンス事業は国内外ともに複数キャラクター展開などの戦略的な施策が奏功し、既存ライセンスの商品展開が増加するとともに新規ライセンスの獲得も進み、売上高が伸びました。

なお、サンリオファン会員向けアプリ「Sanrio+」の会員数は9月末現在で約161万人となりました。

連結営業損益に関しては、国内外ともに大幅増収したことに加え、構造改革を通じて営業費用をコントロールしたことにより収益性が向上し、大幅増益となりました。

以上の結果、売上高は439億円（前年同期比43.4%増）、営業利益は133億円（前年同期比は148.9%増）、経常利益は142億円（前年同期比153.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は105億円（前年同期比249.0%増）となりました。

なお、すべての海外連結子会社の決算期は1月～12月であり、当第2四半期連結累計期間の対象期間は、2023年1月～6月であります。

・日本：売上高317億円（前年同期比41.6%増）、営業利益96億円（前年同期比139.4%増）

#### 1．国内営業本部（物販事業・ライセンス事業）

2023年4月、シナジー効果を発揮し全社利益最適化に貢献すべく、物販事業本部とライセンス営業本部を統合し、国内営業本部に名称変更いたしました。

物販事業は、新型コロナウイルス感染症の分類移行にともなう社会経済活動の正常化により人流が活発となり、店舗の客数が大幅に増加いたしました。また、外国人観光客の増加が継続しており、都心や観光地を中心に店舗の売上高を大きく押し上げました。また、過去最多となる総得票数4,448万票を記録した人気投票イベント「2023年サンリオキャラクター大賞」（4/11～5/26）は、投票イベント終了後に販売したイベント限定商品「私のNo.1シリーズ」が好調に推移し、人気キャラクターの王冠&正装スタイルがかわいいと話題を集めました。商品カテゴリーでは、他社の人気キャラクターとのコラボレーションアイテムに加え、マスコットホルダー、キーホルダー類のアクセサリー、推しを楽しく応援するためのグッズ「エンジョイアイドルシリーズ」の人气が継続いたしました。

ライセンス事業は、複数キャラクター戦略が引き続き奏功しており、既存ライセンスの商品展開が増えるとともに、新規ライセンスの獲得も進み、売上高が伸びました。商品化ライセンスは、「2023年サンリオキャラクター大賞」と連動した商品やインパウンド需要の高まりにより、お土産品が好調に推移いたしました。また、デパ地下で人気の洋菓子店とのコラボレーションが話題を集めました。広告化ライセンスは、顧客課題に合わせたキャラクター提案が奏功しており、商業施設や外食、菓子・食品など様々な業態のキャンペーンで採用されました。

営業損益については、売上高の大幅増により、大幅増益となりました。

## 2. テーマパーク事業

サンリオピューロランド（東京都）とハーモニーランド（大分県）は、新型コロナウイルス感染症の分類移行に伴い、国内客が増加するとともに外国人観光客が急増し、売上高を押し上げました。

サンリオピューロランドでは、分類移行後にキャラクターとの握手やハグなどの触れ合いや同施設最大の人気エンターテイメント「Miracle Gift Parade」を3年ぶりに再開したため、有料席や関連商品が好調に推移いたしました。また、キャンプをテーマとした初企画のイベント「ピューロランドキャンプ」（7/7～9/5）を開催いたしました。同イベントでは、新作ショー「Chilling! Hot! キャンプふぁいやー」の上演やフोटスポット、商品・飲食メニューが集客・売上高増に貢献いたしました。

ハーモニーランドは、新規イベント「HAPPY EASTER」（3/27～5/30）や「とっておきのRainy Day」（6/2～7/11）、夏季限定の新パレード「Iceful Parade」（7/14～9/5）、ニューアトラクション「ウォーターショット」（7/14～）などが客数増に貢献いたしました。また、これらの新規イベントと連動したオリジナル商品や値上げした入園チケットが客単価を押し上げ、売上増に寄与いたしました。

営業損益は、両施設の売上高が大幅に増えたことが寄与し、増益となりました。

・欧州：売上高11億円（前年同期比39.9%増）、営業利益1億円（前年同期は営業損失1億円）

ライセンス事業は、フランスの有名ブランドとのコラボレーションや大手ライセンシーとの取り組みが継続し、ブランド価値が向上いたしました。カテゴリー別の動向について、アパレルカテゴリーは既存ライセンシーや大手アパレルとの取り組みが奏功いたしました。フットウエアカテゴリーは、有名ブランドとのコラボレーションによるグローバル展開したミックスキャラクターのスニーカーが好調に推移いたしました。デジタルカテゴリーは、昨年11月に配信されたリズムゲームが売上高を伸長するとともに、認知度向上に寄与いたしました。

『ミスターメンリトルミス』は、新規ライセンシーが好調に推移したアパレルカテゴリーが伸びいたしました。また、玩具カテゴリーは、米国の既存ライセンシーとの継続的な取り組みが奏功し、好調に推移いたしました。

営業損益は、売上高の大幅増に加え販管費の抑制により、黒字に転換いたしました。

・北米：売上高40億円（前年同期比62.6%増）、営業利益12億円（前年同期比360.4%増）

物販事業（自社EC）は、引き続き好調に推移いたしました。特にカメラやコスメ、新規ライセンシーのフットウエアが人気を博しました。

ライセンス事業は、アパレルや玩具、ヘルス&ビューティーカテゴリーが好調に推移いたしました。

アパレルカテゴリーは、既存ライセンシーとの取り組みが引き続き好調に推移するとともに、有名アニメキャラクターとのコラボレーションが認知度向上に寄与いたしました。玩具カテゴリーは、昨年12月に大手メーカーと中長期契約を締結し、同メーカーが持つ様々な玩具品でサンリオキャラクターが採用されており、また、他社キャラクターとコラボレーションしたぬいぐるみや「Hello Kitty& Friends」のフィギュアなどが好調に推移いたしました。ヘルス&ビューティーカテゴリーは、『マイメロディ』『クロミ』『リトルツインスターズ』のコスメアイテムが好調に推移いたしました。フットウエアカテゴリーは、有名ブランドとコラボレーションした商品が再販されるなど注目を集め、ブランド認知の強化および売上高の伸長に寄与いたしました。その他、メジャーリーグベースボール（MLB）と協業のオフラインイベントを定期的に開催しており、顧客接点強化にも努めております。

営業損益については、売上高の大幅伸長により、大幅増益となりました。

・南米：売上高3億円（前年同期比48.7%増）、営業利益85百万円（前年同期比155.2%増）

南米全体は、ヘルス&ビューティー、バッグ、文具、企業特販カテゴリーのライセンス事業が好調に推移いたしました。また、200以上のライセンシーが集まるイベントの開催や展示会などへの参加を通じて、認知度を向上しております。

メキシコは、ハローキティカフェの人气が継続している企業特販カテゴリー、衛生商品や香水が好調のヘルス&ビューティーカテゴリー、スニーカーやビーチサンダルが人気のフットウエアカテゴリーが好調に推移いたしました。ペルーは、通学バッグの需要が増加し、バッグカテゴリーが売上を牽引いたしました。チリは、文具やアパレルカテゴリーが好調に推移いたしました。

営業損益については、売上高の大幅伸長により大きく改善いたしました。

・アジア：売上高66億円（前年同期比42.1%増）、営業利益28億円（前年同期比51.1%増）

香港・マカオ地区は、ライセンス事業において、金融機関との継続的なプロモーションにより、企業特販カテゴリーが売上高を牽引いたしました。物販事業においては、商業施設（九龍塘）に同地区としては初となるコンセプトストアが期間限定オープン（5/16～11/30）し、顧客との接点拡大に貢献しております。

台湾は、ライセンス事業において、企業特販やデジタルカテゴリーが好調に推移し、売上高の増加に貢献いたしました。

韓国は、前期に実施した韓国大手芸能事務所所属のアイドルグループとのコラボレーションをきっかけにZ世代への認知度およびブランド価値が向上しており、新規ライセンシーの獲得に加え既存ライセンシーの商品展開が引き続き拡大いたしました。ライセンス事業において、通信販売に強みを持つ衛生商品メーカーや新規獲得した韓国コスメ

ブランドとのコラボレーションが好調に推移し、ヘルス&ビューティーカテゴリーが伸びました。

中国は、2023年1月からマスターライセンス契約先をアリババグループのアリフィッシュへと変更いたしました。新型コロナウイルス感染症の拡大により2023年初頭はビジネス活動が鈍化したものの、ヘルス&ビューティー、玩具&ホビーカテゴリーが伸びました。また、同国では複数キャラクター展開が奏功しており、『シナモロール』『クロミ』に加え『ポチャッコ』なども注目を集めました。

東南アジアは、タイが売上高を牽引いたしました。特に同国最大のコンビニエンスストアとのコラボレーションが売上高の増加に寄与いたしました。

営業損益については、アジア各国における全体的な売上高の伸びが寄与し、増益となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比116億円増の438億円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは86億円の収入(前年同期比60億円の収入増)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が147億円(同90億円増)、売上債権の増加額19億円(同14億円収入減)、棚卸資産の増加額が17億円(同3億円収入減)、その他の負債の減少額が21億円(同10億円支出増)、法人税等の支払額が23億円(同0.1億円支出減)であったこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは10億円の支出(前年同期は9億円の収入)となりました。これは、定期預金の預入払戻による差である5億円の支出(前年同期は9億円の収入)、有形固定資産の取得売却の差額5億円の支出(前年同期比2億円の支出増)、投資有価証券の取得売却の差額8億円の収入(前年同期比8億円の収入増)であったこと等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは25億円の収入(前年同期比14億円の収入減)となりました。これは主に、長期借入金の借入・返済の差額47億円の収入(同4億円の収入減)であった一方、配当金の支払額16億円(同9億円の支出増)等によるものです。

## (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	310,000,000
計	310,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	89,089,701	89,089,701	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数 100株
計	89,089,701	89,089,701	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年8月10日(注)	24	89,089	74	10,074	74	2,577

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

発行価格 6,130円 資本組入額 3,065円

主な割当先 当社取締役5名

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,133	12.6
清川商事株式会社	東京都港区芝大門2丁目5番1号	6,591	8.2
光南商事株式会社	東京都港区芝大門2丁目5番1号	4,534	5.6
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,862	4.8
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3,834	4.8
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都港区芝5丁目37番8号	3,700	4.6
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,220	4.0
辻 信太郎	東京都世田谷区	2,518	3.1
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	2 - 4 , RUE EUGENE RUPPERT, L - 2453 LUXEMBOURG, GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号)	1,836	2.3
辻 友子	東京都港区	1,710	2.1
計	-	41,941	52.0

(注) 上記のほか当社所有の自己株式8,423千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,423,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,632,100	806,321	-
単元未満株式	普通株式 34,401	-	-
発行済株式総数	89,089,701	-	-
総株主の議決権	-	806,321	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれておりま  
す。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンリオ	東京都品川区大崎1 丁目6番1号	8,423,200		8,423,200	9.5
計	-	8,423,200		8,423,200	9.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	52,008	65,595
受取手形	313	2 345
売掛金	8,392	10,750
商品及び製品	3,894	5,584
仕掛品	299	523
原材料及び貯蔵品	348	268
未収入金	441	516
その他	1,210	1,438
貸倒引当金	156	165
流動資産合計	66,752	84,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,296	3,347
土地	6,140	6,160
その他(純額)	3,914	4,271
有形固定資産合計	13,350	13,779
無形固定資産		
投資その他の資産	2,244	2,592
投資その他の資産		
投資有価証券	9,720	10,273
繰延税金資産	145	56
その他	8,816	10,407
貸倒引当金	332	305
投資その他の資産合計	18,350	20,431
固定資産合計	33,946	36,803
繰延資産	5	3
資産合計	100,704	121,663
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,074	2 5,994
短期借入金	9,086	10,351
未払法人税等	1,563	2,779
契約負債	4,062	4,810
賞与引当金	638	769
株主優待引当金	39	37
ポイント引当金	8	8
その他	8,273	6,349
流動負債合計	27,746	31,101
固定負債		
社債	141	90
長期借入金	10,378	13,864
退職給付に係る負債	1,020	1,032
その他	5,121	7,638
固定負債合計	16,662	22,625
負債合計	44,408	53,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,074
資本剰余金	3,468	3,543
利益剰余金	56,211	65,104
自己株式	19,528	19,530
株主資本合計	50,152	59,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	383	1,055
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定	1,707	4,753
退職給付に係る調整累計額	3,758	2,559
その他の包括利益累計額合計	5,853	8,370
非支配株主持分	290	373
純資産合計	56,295	67,936
負債純資産合計	100,704	121,663

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	30,630	43,930
売上原価	9,211	11,630
売上総利益	21,418	32,299
販売費及び一般管理費	1 16,072	1 18,992
営業利益	5,346	13,307
営業外収益		
受取利息	201	421
受取配当金	117	96
為替差益	266	176
投資事業組合運用益	-	187
その他	140	183
営業外収益合計	725	1,065
営業外費用		
支払利息	77	87
支払手数料	72	50
投資事業組合運用損	282	-
その他	32	32
営業外費用合計	464	171
経常利益	5,608	14,201
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	283	-
関係会社清算益	-	538
その他	2	-
特別利益合計	286	538
特別損失		
固定資産処分損	11	0
投資有価証券売却損	-	12
投資有価証券評価損	210	-
減損損失	1	1
その他	-	2
特別損失合計	222	17
税金等調整前四半期純利益	5,671	14,722
法人税、住民税及び事業税	1,079	3,439
過年度法人税等	2 1,297	-
法人税等調整額	247	725
法人税等合計	2,624	4,164
四半期純利益	3,047	10,558
非支配株主に帰属する四半期純利益	36	51
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,010	10,506

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	3,047	10,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	671
繰延ヘッジ損益	10	-
為替換算調整勘定	3,940	3,071
退職給付に係る調整額	114	1,199
その他の包括利益合計	4,109	2,543
四半期包括利益	7,156	13,101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,076	13,024
非支配株主に係る四半期包括利益	79	77

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,671	14,722
減価償却費	822	901
長期前払費用償却額	42	46
貸倒引当金の増減額(は減少)	83	55
賞与引当金の増減額(は減少)	10	123
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	256	540
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	239	91
株主優待引当金の増減額(は減少)	15	2
ポイント引当金の増減額(は減少)	4	0
創業者功労引当金の増減額(は減少)	300	-
受取利息及び受取配当金	319	518
支払利息	77	87
固定資産処分損益(は益)	11	0
減損損失	1	1
投資有価証券売却損益(は益)	283	12
投資有価証券評価損益(は益)	210	-
関係会社清算損益(は益)	-	538
売上債権の増減額(は増加)	535	1,944
棚卸資産の増減額(は増加)	1,451	1,795
その他の資産の増減額(は増加)	148	224
仕入債務の増減額(は減少)	1,433	1,866
未払消費税等の増減額(は減少)	457	138
契約負債の増減額(は減少)	715	491
その他の負債の増減額(は減少)	1,096	2,140
その他	349	133
小計	4,350	10,581
利息及び配当金の受取額	330	510
利息の支払額	92	103
法人税等の支払額	2,376	2,364
法人税等の還付額	390	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,603	8,624
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	9,686	15,591
定期預金の払戻による収入	10,643	15,015
有形固定資産の取得による支出	296	582
有形固定資産の売却による収入	9	1
無形固定資産の取得による支出	84	243
投資有価証券の取得による支出	775	1
投資有価証券の売却による収入	795	884
関係会社の清算による収入	-	538
貸付金の回収による収入	61	34
差入保証金の差入による支出	103	95
差入保証金の回収による収入	8	35
その他	326	1,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	900	1,014

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	10,100	9,100
長期借入金の返済による支出	4,896	4,348
社債の償還による支出	291	281
自己株式の取得による支出	0	2
配当金の支払額	645	1,612
その他	292	333
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,975	2,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,947	1,552
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,427	11,683
現金及び現金同等物の期首残高	23,882	32,139
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	253	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 33,563	1 43,822

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	
従業員の銀行借入に対する債務保証	7名	6百万円	8名	9百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	-百万円	0百万円
支払手形	-百万円	51百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
役員報酬及び給料手当	3,931百万円	4,294百万円
賞与引当金繰入額	496百万円	763百万円
退職給付費用	462百万円	329百万円

2 過年度法人税等

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社は、東京国税局より2017年3月期から2021年3月期までの課税年度の法人税等について更正通知を受領したため、追徴税額を過年度法人税等として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	49,690百万円	65,595百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	16,127百万円	21,773百万円
現金及び現金同等物	33,563百万円	43,822百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月31日 取締役会	普通株式	644	8.00	2022年3月31日	2022年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月4日 取締役会	普通株式	1,209	15.00	2022年9月30日	2022年11月22日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	1,612	20.00	2023年3月31日	2023年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月2日 取締役会	普通株式	1,814	22.50	2023年9月30日	2023年11月30日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	22,408	801	2,515	250	4,655	30,630	-	30,630
(うちロイヤリティ売上高)	(4,833)	(804)	(1,611)	(236)	(4,354)	(11,840)	(-)	(11,840)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,763	11	13	4	622	4,414	4,414	-
(うちロイヤリティ売上高)	(3,372)	(0)	(-)	(-)	(-)	(3,373)	(3,373)	(-)
計	26,171	812	2,528	254	5,277	35,044	4,414	30,630
セグメント利益又は損失( )	4,027	151	271	33	1,878	6,059	712	5,346

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 712百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	31,734	1,120	4,088	371	6,614	43,930	-	43,930
(うちロイヤリティ売上高)	(6,438)	(1,122)	(3,146)	(355)	(5,990)	(17,053)	(-)	(17,053)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,830	29	30	9	2,109	8,009	8,009	-
(うちロイヤリティ売上高)	(5,385)	(1)	(-)	(-)	(-)	(5,387)	(5,387)	(-)
計	37,565	1,150	4,118	381	8,724	51,939	8,009	43,930
セグメント利益	9,640	172	1,248	85	2,838	13,985	678	13,307

(注) 1. セグメント利益の調整額 678百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	日本	欧州	北米	南米	アジア	
商品販売及びライセンス	17,685	801	2,443	244	4,628	25,803
テーマパーク	4,541	-	-	-	26	4,568
ロボット販売・賃貸	181	-	-	-	-	181
その他	-	-	71	5	-	76
顧客との契約から生じる収益	22,408	801	2,515	250	4,655	30,630
外部顧客への売上高	22,408	801	2,515	250	4,655	30,630

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	日本	欧州	北米	南米	アジア	
商品販売及びライセンス	25,274	1,120	4,088	364	6,584	37,432
テーマパーク	6,122	-	-	-	30	6,152
ロボット販売・賃貸	223	-	-	-	-	223
その他	113	-	-	7	-	120
顧客との契約から生じる収益	31,734	1,120	4,088	371	6,614	43,930
外部顧客への売上高	31,734	1,120	4,088	371	6,614	43,930

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	37.37円	130.27円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,010	10,506
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,010	10,506
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,575	80,649

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

第64期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当について、2023年11月2日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,814百万円
1株当たりの金額	22.50円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年11月30日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社サンリオ  
取締役会御中

### EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 悟

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江村 羊奈子

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリオの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンリオ及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。